

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	7,838,819	9,731,382	11,816,840
経常利益(千円)	840,645	1,054,366	1,196,493
四半期(当期)純利益(千円)	330,500	529,899	513,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,795	580,104	552,334
純資産額(千円)	6,914,305	7,540,498	7,131,843
総資産額(千円)	14,167,008	16,534,981	15,248,994
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.57	18.54	17.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	44.9	46.1

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.88	5.08

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(フラットパネルディスプレイ部門)

主要な関係会社の異動はありません。

(クリーン・エコエネルギー部門)

平成25年12月18日付で、東レエンジニアリング株式会社との共同出資にて「北九州TEK&FP合同会社」を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のアベノミクスへの期待感や日銀による金融緩和政策を背景に、株価上昇に伴う消費拡大や、消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生等、緩やかな回復基調を継続しました。しかしながら、米国の金融緩和縮小に伴う新興国の通貨下落、輸入原材料価格の上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、タッチパネルや次世代ディスプレイ関連の市場が伸び、堅調に推移いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、産業用の需要が活発で、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高9,731百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益968百万円（同35.9%増）、経常利益1,054百万円（同25.4%増）を計上し、四半期純利益は529百万円（同60.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内外市場におけるテレビ市場は、4Kテレビ等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が拡大しており、堅調な推移を見せております。また、昨年より注力しておりますタッチパネル市場におきましては、パソコン・デジタルサイネージ・タブレット・電子黒板等に用いられる用途が広がり、生産量も拡大しております。このような市場の変化の中、独自のダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化や効率化を図り、新規ビジネスへの取組みを強化いたしました。

この結果、売上高6,671百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益668百万円（同58.5%増）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の追い風に乗じ、メガソーラーや工場・倉庫等大規模な設備への設置が進みました。住宅用の市場では、既存の販売店・施工店が住宅用から産業用に営業力をシフトしていることにより、販売量の拡大の勢いが低下する傾向にあるものの、代わって中小規模の産業用発電システムの導入が加速しております。また、いずれの市場におきましても、超軽量太陽電池モジュールが多くの受注を獲得し、販売量増加に貢献いたしました。しかしながら、海外製品の流入や新規参入企業の増加、更に売電価格の引下げ論議を受けて価格競争は激しさを増しております。このような市場の動きに対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池モジュールの販売拡大、更に、平成25年4月より規制緩和された、農地へ設置可能なトラッキングシステム等の新しい発電システムの展開等に努めてまいります。

この結果、売上高3,060百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益275百万円（同3.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97,823千円であります。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	5,788,934	21.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	2,304,179	89.4
合計(千円)	8,093,114	35.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	6,768,559	25.4	111,197	45.1
クリーン・エコエネルギー部門	3,141,938	20.3	82,108	17.7
合計	9,910,497	23.7	193,305	9.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	6,671,220	25.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	3,060,161	21.6
合計(千円)	9,731,382	24.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	4,075,783	41.9
株式会社DNPアドバンス トオプティクス	1,268,493	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,573,900	285,739	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,739	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,203,480	4,027,740
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,039,857	<sup>1</sup> 2,301,662
商品及び製品	515,810	2,217,691
仕掛品	264,405	304,726
原材料及び貯蔵品	644,831	1,065,513
その他	105,612	158,910
貸倒引当金	10,938	6,486
流動資産合計	8,763,059	10,069,759
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,427,428	2,317,030
土地	2,266,490	2,266,490
その他(純額)	1,481,223	1,439,692
有形固定資産合計	6,175,142	6,023,213
無形固定資産		
その他	19,279	17,664
無形固定資産合計	19,279	17,664
投資その他の資産		
その他	296,176	429,006
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	291,513	424,344
固定資産合計	6,485,935	6,465,222
資産合計	15,248,994	16,534,981



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 1,792,885	<sup>1</sup> 1,737,068
短期借入金	1,450,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,457,679	1,688,172
未払法人税等	344,372	380,870
賞与引当金	15,688	4,213
その他	481,083	200,197
流動負債合計	5,541,708	6,610,521
固定負債		
長期借入金	2,102,013	2,154,133
その他	473,428	229,828
固定負債合計	2,575,441	2,383,961
負債合計	8,117,150	8,994,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,450,671	3,809,121
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	7,027,592	7,386,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,180	25,434
為替換算調整勘定	2,558	20,465
その他の包括利益累計額合計	9,622	45,899
少数株主持分	94,629	108,557
純資産合計	7,131,843	7,540,498
負債純資産合計	15,248,994	16,534,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,838,819	9,731,382
売上原価	6,366,117	7,930,642
売上総利益	1,472,701	1,800,739
販売費及び一般管理費	760,025	832,522
営業利益	712,675	968,217
営業外収益		
受取利息	3,500	3,760
為替差益	10,986	72,673
助成金収入	16,929	14,640
固定資産賃貸料	21	18
保険解約返戻金	13,363	-
受取補償金	99,732	15,000
その他	19,006	10,294
営業外収益合計	163,539	116,387
営業外費用		
支払利息	34,610	29,764
その他	958	473
営業外費用合計	35,569	30,238
経常利益	840,645	1,054,366
特別損失		
固定資産除却損	4,496	-
投資有価証券評価損	1,350	-
ゴルフ会員権評価損	18,004	-
減損損失	-	<sup>1</sup> 1,378
特別損失合計	23,850	1,378
税金等調整前四半期純利益	816,794	1,052,988
法人税、住民税及び事業税	230,716	538,269
法人税等調整額	248,074	29,107
法人税等合計	478,791	509,161
少数株主損益調整前四半期純利益	338,003	543,827
少数株主利益	7,502	13,928
四半期純利益	330,500	529,899

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,003	543,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,734	13,253
為替換算調整勘定	527	23,023
その他の包括利益合計	3,207	36,277
四半期包括利益	334,795	580,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,293	566,176
少数株主に係る四半期包括利益	7,502	13,928

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32,389千円	13,981千円
支払手形	142,501	348,168

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国 上海市	生産設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、上海不二光学科技有限公司における、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,378千円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,378千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額等によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	293,203千円	268,929千円
のれんの償却額	678	678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部 門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,321,563	2,517,255	7,838,819	-	7,838,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,716	-	331,716	331,716	-
計	5,653,280	2,517,255	8,170,536	331,716	7,838,819
セグメント利益	421,988	266,610	688,598	24,076	712,675

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部 門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,671,220	3,060,161	9,731,382	-	9,731,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,618	-	215,618	215,618	-
計	6,886,839	3,060,161	9,947,000	215,618	9,731,382
セグメント利益	668,711	275,495	944,206	24,010	968,217

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	全社・消去	合計
減損損失	1,378	-	-	1,378

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円57銭	18円54銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	330,500	529,899
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	330,500	529,899
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	28,574,960	28,574,939

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あと築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。